

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月30日

【事業年度】 第11期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社ダブルスタンダード

【英訳名】 Double Standard Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 清水康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03-6384-5411(代表)

【事務連絡者氏名】 和田光伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03-6384-5411(代表)

【事務連絡者氏名】 和田光伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	2,812,981	3,667,107	4,411,540	7,077,843	6,911,071
経常利益	(千円)	876,333	1,105,758	1,113,238	1,751,174	2,111,734
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	585,357	745,673	747,205	1,082,821	1,625,908
包括利益	(千円)	585,852	742,626	747,792	1,128,172	1,608,764
純資産額	(千円)	1,722,424	2,303,848	2,779,737	3,533,398	4,664,787
総資産額	(千円)	2,171,218	2,920,286	3,465,647	4,455,921	5,613,746
1株当たり純資産額	(円)	127.97	169.66	204.70	260.21	336.71
1株当たり当期純利益 金額	(円)	43.54	55.39	55.03	79.74	119.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	43.11	54.91			
自己資本比率	(%)	79.3	78.9	80.2	79.3	81.4
自己資本利益率	(%)	39.1	37.0	29.4	34.3	40.1
株価収益率	(倍)	62.3	36.9	37.5	27.0	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	789,066	743,931	850,915	1,146,981	1,440,063
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,242	121,036	69,605	265,149	126,608
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,133	160,919	271,606	374,994	542,735
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,658,279	2,120,255	2,629,959	3,136,796	4,160,733
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	42 〔31〕	51 〔19〕	52 〔10〕	57 〔10〕	105 〔9〕

- (注) 1. 当社は2021年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第10期の期首から適用しており、第9期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	1,966,932	2,873,878	3,931,818	6,568,245	6,428,450
経常利益 (千円)	563,064	669,993	979,543	1,542,040	1,840,641
当期純利益 (千円)	445,281	458,294	653,880	943,577	1,296,243
資本金 (千円)	263,458	263,778	263,778	263,778	263,778
発行済株式総数 (株)	6,730,000	6,790,000	6,790,000	13,580,000	13,580,000
純資産額 (千円)	1,083,514	1,377,560	1,760,123	2,374,540	3,083,689
総資産額 (千円)	1,357,331	1,915,992	2,425,800	3,197,003	3,983,447
1株当たり純資産額 (円)	80.50	101.45	129.62	174.87	227.09
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	24 ()	40 ()	55 ()	40 ()	50 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	33.12	34.04	48.15	69.49	95.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	32.79	33.75			
自己資本比率 (%)	79.8	71.9	72.6	74.3	77.4
自己資本利益率 (%)	48.0	37.2	41.7	45.6	47.5
株価収益率 (倍)	81.8	60.0	42.9	31.0	21.7
配当性向 (%)	36.2	58.8	57.1	57.6	52.4
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	42 〔31〕	51 〔19〕	52 〔10〕	57 〔10〕	64 〔9〕
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX) (%)	136.3 (92.7)	103.9 (81.7)	106.4 (113.8)	112.9 (113.4)	111.3 (116.7)
最高株価 (円)	6,140	5,860	5,790	8,750 (4,880)	2,828
最低株価 (円)	2,836	2,852	3,420	3,380 (1,690)	1,646

- (注) 1. 当社は2021年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第7期から第9期までの1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第10期の期首から適用しており、第9期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、2018年11月26日以前は東京証券取引所マザーズ市場、2018年11月27日から2022年4月3日までは東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。なお、2022年3月期の株価については株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に権利落後の株価を記載しております。

2 【沿革】

当社は、2012年6月にインターネットによるマーケティング及び販売促進に関するコンサルティングを目的とする会社として、現在の株式会社ダブルスタンダードの前身である「スマッシュ・マーケティング株式会社」を創業いたしました。

2013年4月に株式会社ダブルスタンダード（東京都千代田区）を吸収合併するとともに、現在の主力事業であるビッグデータ事業を本格的に開始いたしました。また、更なる事業領域拡大を図るべく、株式会社LITTLE DISCOVERYを連結子会社といたしました。

設立以後の当社に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
2012年6月	東京都目黒区にスマッシュ・マーケティング株式会社(資本金1,000千円)を設立
2013年1月	ビッグデータを活用した「競合企業 - 顧客獲得状況分析データ」提供開始
2013年3月	サービス企画開発事業「情報変更検知システム」提供開始
2013年4月	株式会社ダブルスタンダード（東京都千代田区）を吸収合併 株式会社ダブルスタンダードに商号変更 株式会社LITTLE DISCOVERYを連結子会社化
2014年2月	本社を東京都港区へ移転
2014年5月	株式会社LITTLE DISCOVERYを完全子会社化
2015年1月	デジタルデータ提供業務の開始
2015年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
2017年1月	業務拡張・人員拡充に伴い、本社を東京都港区赤坂に移転
2017年3月	合併会社「TRANSIBLE株式会社」を設立
2018年11月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年12月	SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社と資本業務提携
2022年1月	公的個人認証サービスにおける大臣認定を取得
2022年3月	業務拡張・人員拡充に伴い、本社を東京都港区南青山に移転
2022年4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、新市場「プライム市場」に移行
2022年5月	経済産業省が定めるDX認定事業者に選定
2022年12月	持分法適用関連会社である株式会社アスターズを連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ビッグデータを活用した顧客企業の事業及び業務改善支援ならびにビッグデータ処理で培った「技術・知見」と企画アイデアとを融合させた新たなサービスを企画立案、導入することで、顧客の売上改善や費用削減の支援をしてまいりました。

コアコンピタンスであるビッグデータを活用した企業向けサービス事業を武器に、継続的な収益確保を実現するストックコミッションモデルを構築、実現。ユーザーから選ばれるサービス作りを企画・提供することで、ユーザーの購買活動・顧客企業の販売活動に最も大きな影響を与える「情報」について、顧客企業とユーザー間の最適化を具現化しております。

企業としての持続的かつ発展的成長を実現すること、及び市場、技術の変化に先行してイノベーションを巻き起こすサービス、ソリューションを提供することを企業理念とし、既成概念にとらわれず、技術、品質、価格面でイノベーションを実現し、顧客企業の事業の一端を継続サポートできる企業としての成長を目指します。

なお、当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであります。

当社グループは単一セグメントですが、事業内容と特徴から「ビッグデータ関連事業」と「サービス企画開発事業」の二つに分けて説明いたします。

（1）ビッグデータ関連事業

事業の内容

当社グループのビッグデータ関連事業では、独自性を備えたマッチング技術で「企業が保有するデータ」「統計データ」「ネット上のデータ（非著作物）」等の表記方法が異なり、かつ構成・素材の違う難易度の高いデータを低価格かつ高精度でデータ統合し、顧客の営業支援・業務削減に繋がるデータ及び顧客側で利用価値の高いコンテンツとして提供しております。

事業の特徴

当社グループでは、WEB上情報（非著作物）、画像、PDF情報を月間億単位で取扱います。多岐にわたる記載パターンや、誤字脱字等の情報をクレンジングし、欠落箇所を補正し最終的に結合する作業を日々実践してきました。その中から生まれた知見に基づく当社グループのアルゴリズムは、1つの項目処理に対しても万単位のプログラムを用意し、100%の精度実現に向けた対策を実践します。

（2）サービス企画開発事業

事業の内容

顧客企業の事業の在り方や業務プロセスを時間をかけて研究し、ビッグデータ処理で培った「情報収集技術」「加工・マッチング技術」「データクレンジング技術」を活用することで、他にはないサービスを構築します。主なものとしては、「当社が収集・加工したデータを活用したサービス企画開発」「具現化したサービス導入後の売上改善や費用削減への貢献」であります。日々顧客が必要とする監視対象サイトの情報収集とデータクレンジングなどによって完成した「オペレーション改善システム」などを提供しております。また、新しいビッグデータを活用したサービスを顧客企業保有サイトに展開し「話題性の向上」「ユーザビリティの向上」「集客力の拡大」を実現しております。

サービス企画開発事業の特徴

顧客企業の事業の在り方や業務プロセスを洗い出し、関連する競合のWEBサービスとの差異、顧客あるいは取引先とのビジネスフローを詳細に分析したうえで、時間をかけながら世に無い新たなサービスとして企画立案し、導入いたします。顧客企業の研究から生まれる顧客目線のアイデアとビッグデータ処理での技術・知見を融合した、新たなサービス、顧客に必要とされるサービスを創造しております。

（注）1．ビッグデータ

通常のデータベースでは取り扱えないほど巨大なデータのこと。要素として、「データ量」「データ発生頻度」「データの多様性」の3つが揃っていること。

2．コアコンピタンス

競合他社に真似できない核となるもの。

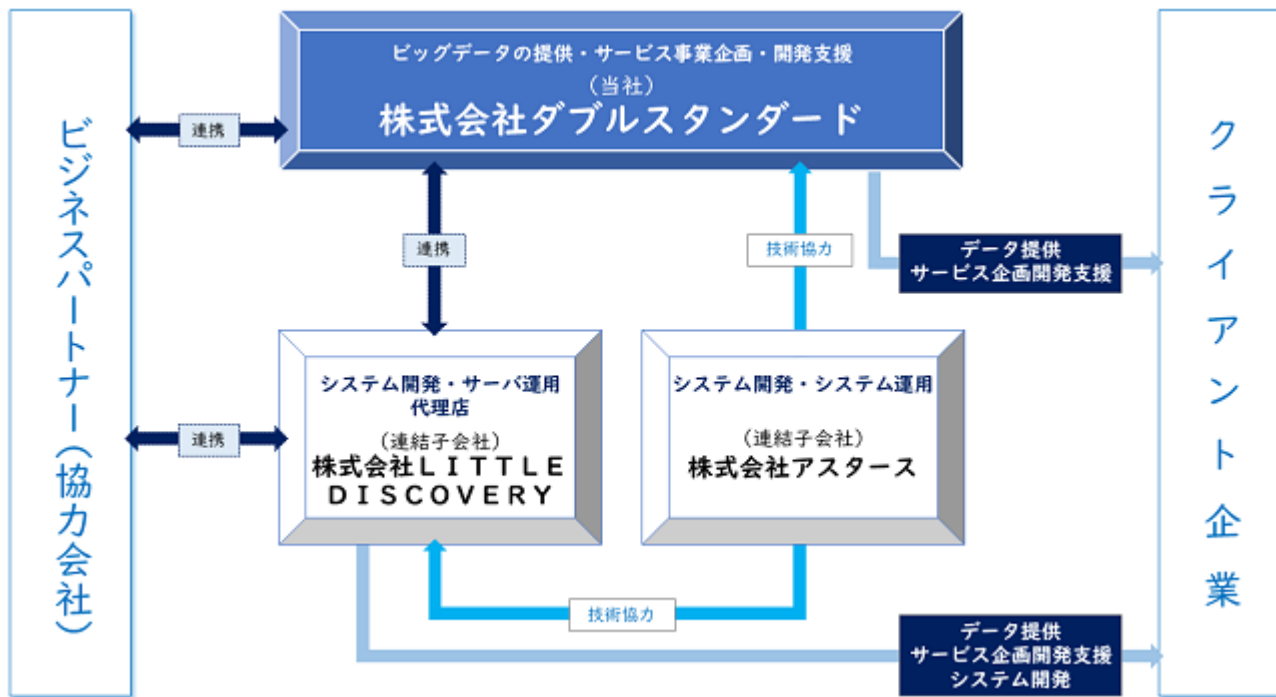
3．ストックコミッションモデル

継続的に収益があがるビジネス報酬モデル。

4．データクレンジング

不要データの除去。

当社グループの事業系統図は、概ね次のとおりであります。



(注) ビジネスパートナー：当社の外注先

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社LITTLE DISCOVERY (注) 2	東京都港区	5,000	データ提供 サービス開発支援 上記に伴うシステ ム開発	100.0	販売代理 システム相互利用 サーバー運用 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社アスターズ	石川県金沢市	3,000	システム開発	67.5	技術協力 役員の兼任 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当していません。
3. 2022年12月23日付で、持分法適用関連会社であった株式会社アスターズの株式の一部を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
WEBマーケティング事業	105〔9〕
合計	105〔9〕

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ、従業員が48名増加しております。増加の主な理由は、2022年12月23日付で持分法適用関連会社であった株式会社アスターズを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64〔9〕	35.0	3.4	5,910

セグメントの名称	従業員数(名)
WEBマーケティング事業	64〔9〕
合計	64〔9〕

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

日本国内においては、ブロードバンド通信環境の整備にともない、インターネットを基盤にした事業が消費者向け法人向けを問わず拡大してまいりました。また、クラウドサービスの拡大、モバイル端末の業務利用普及、ビッグデータ関連など、ITサービスの分野においては技術の開発・保有から蓄積したナレッジ・ノウハウ（ ）を生かしたサービスの提供へと転換期を迎えております。また、国内労働人口の減少や少子高齢化を背景に企業の働き方改革への取り組みが進み、IT投資が拡大しております。

一方で、インターネット市場は技術革新が早く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。ビッグデータに対しては、消費者ニーズの新規開拓や競合企業間での競争に打ち勝つための新規サービス開発・提供といったことが期待されています。このような環境の中、当社グループはビッグデータを活用した顧客企業の事業及び業務改善支援ならびにビッグデータ処理で培った「技術・知見」と企画アイデアとを融合させた新たな事業企画立案サービスの提供事業を展開しております。

当社グループは、着実に成長戦略を実行していくため、以下の主要課題に取り組んでいく所存であります。

ナレッジ・・・企業にとって有益な知識や経験のこと。

ノウハウ・・・技術を活かすための知見のこと。

(1) 人材の確保と育成及び組織体制の強化

技術革新が続くインターネット業界において、先端領域で活躍できる人材を当社グループ内で継続的に確保していくことは、当社グループの事業成長における重要課題であります。

また、事業の多角化及び拡大に伴い、高い専門性を有する人材及び管理職の獲得が必要であるとともに、中期的には、新卒採用を含む当社グループ内における教育研修の一層の充実を図り、安定的かつ優秀な人材確保に努めていく方針であります。

(2) 顧客満足度の向上

当社グループの事業領域においては、参入障壁の低さゆえ、さまざまな事業者が参入してくることが想定されます。当社グループは、業界においてこれら競合に巻き込まれにくいポジションを確立するため、顧客企業等から信頼性向上及び業界内におけるプレゼンス強化を図っていくことが重要であるものと考えております。

このため、顧客企業等に対する最適な提案及び受注プロジェクトの着実な遂行等を行い、また、顧客に対する継続的な情報提供や主要プロジェクトにおける経営陣によるフォローアップの実施等をしていくことにより、顧客満足度の向上を図っていく方針であります。

(3) 事業領域の拡大

インターネット関連市場の拡大に伴い、顧客が求めるサービスのニーズは多様化しております。当社グループはこれら顧客に対応したサービス拡充を行っていくことが、当社グループの事業展開における一層の付加価値向上に繋がるものと考えており、当社グループの既存事業と事業シナジーを有する周辺業務については積極的に事業領域の拡大を検討していく方針であります。当該事業領域の拡大については、自社においてスキルを有する人材の採用又は他の専門性を有する事業者との提携により行っていくことを基本としておりますが、必要に応じて企業の買収等も検討していく方針であります。

(4) システムの強化について

当社グループの事業において、サービスの提供にかかるシステムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。業務の特性上、膨大なトラフィック処理をするため、継続したサーバー機器の増設及びその負担分散等にかかる投資が必要となります。当社グループは、今後においてもシステム強化を継続していく方針であります。

(5) 内部管理体制の強化

当社グループが企業価値を向上させ、社会的信頼を持続させていくためには、内部管理体制の充実が不可欠であると考えております。そのため、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめとして、必要な組織体制や仕組みを構築し、経営の公正性、透明性を確保するための体制強化に取り組む方針であります。

(6) 営業力の強化

当社グループでは、既存の取引先とビジネスパートナーとしての信頼関係を保ちながら、新サービスの開発・投入を積極的に行い、市場シェアを拡大する必要があると考えます。そのため、新規取引先の開拓に当たっては、これまで蓄積してきたノウハウを効果的に活かし、顧客のニーズに対する提案営業を強化しております。このような営業スタイルを徹底することで、顧客への提案力強化（顧客ニーズへの対応力、課題解決力の強化）、受注獲得率の向上を目指してまいります。

(7) CSRの推進

当社グループでは、当社グループが社会の一員として存続していくためには、様々なステークホルダーに対して社会的な責任を果たしていくことが必要だと考えております。社会や地域とのつながりを重視し、社会環境の整備に資する活動に取り組む等、企業価値の向上につなげる活動を積極的に推進してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

(1)サステナビリティへの取り組み

当社グループでは、DX化を推進することで、社内外の企業における紙資源削減化を図るよう取り組んできました。気候変動や食品ロス、海洋プラスチック問題など地球規模の問題が次々に顕在化している中、持続可能な社会の実変への貢献と当社グループの持続的な成長の実現を目指しております。

また、「持続可能な開発目標（SDGs）」を参考にしつつ、～の取り組みについても進めております。

エネルギー効率の向上

当社グループで使用しておりますIT機器は、多くの電力を消費します。そのため、サーバールームやオフィスビルのエネルギー効率を向上させるための取り組みを進めております。具体的には、LED照明の導入や電力消費量の少ないIT機器の導入、空調設備の最適化などが挙げられます。

電子廃棄物のリサイクル

当社グループで使用しておりますIT機器には、多くの有害物質が含まれています。そこで、電子廃棄物のリサイクルを推進しています。具体的には、リサイクル業者への引き渡しや、自社によるリサイクルなどが挙げられます。

社会貢献活動

当社グループでは、環境保護活動や教育支援活動などを通して、社会貢献活動に取り組んでいます。

なお、社会環境に対する企業の責任にしっかりと向き合い、複雑化する社会課題に対して、バリューチェーン全体で連携して取り組みを推し進めることで、企業価値の向上に努めてまいります。

今後も継続してサステナビリティに関する取り組みを進めることで、地球環境や社会の持続可能性に貢献いたします。

(2)ガバナンスへの取り組み

当社グループでは、サステナビリティ経営の透明性と説明責任を高めることにより、投資家からの信頼をさらに獲得できると考えております。そのため、以下の～のガバナンスに関する取り組みを進めております。

経営トップのコミットメント

経営トップがサステナビリティの重要性を認識し、経営戦略に包含し、会社一丸となってサステナビリティの推進に取り組めます。

ガバナンス体制の整備

サステナビリティの推進に関する意思決定を行うための組織や仕組みを整備することで、サステナビリティの推進が会社全体に浸透し、持続的な取り組みを実現することができます。当社グループでは、サステナビリティの推進を効果的に進めるためには、ガバナンス体制を整備することが重要と考えております。

情報開示

情報開示することで、ステークホルダーは当社グループのサステナビリティへの取り組みを評価し、当社グループとの関係を構築することができます。そのためにも、ステークホルダーへの情報開示は重要と認識しております。

教育・研修

サステナビリティの推進には、当社グループの従業員一人ひとりの意識が鍵となります。従業員にサステナビリティの重要性を理解してもらうために、教育・研修を行うことが効果的です。教育・研修により、従業員はサステナビリティの取り組みに参加することができ、企業のサステナビリティへの取り組みを加速することができます。当連結会計年度では、これからの教育・研修を実施するにあたり、準備期間でありました。翌連結会計年度期間中において、本格的に実施予定であります。

サステナビリティの推進は、企業においても社会においても重要な課題と言えます。当社グループでは、企業はサステナビリティの推進に取り組むことで、持続的な成長と社会貢献を実現を目指しております。

(3)人材育成への取り組み

持続的な成長を実現する人材を育成していくために、多様な人材が活躍できる仕組みを構築しております。

また、人材こそが最大の資産という考え方のもと、社員自らの無限の可能性を最大限に引き出せるような社員教育、有給休暇取得率の向上など社内環境整備を推進しております。

(4)リスク管理への取り組み

当社グループでは、サステナビリティのリスク管理について企業の持続的な成長と発展にとって重要なものと位置づけております。サステナビリティのリスクを適切に管理することで、環境や社会への影響を最小限に抑え、企業価値を高めることができます。

当社グループのサステナビリティのリスク管理の取り組み方には、いくつかのパターンがあります。一般的には、以下の～のステップでリスク管理を行っております。

サステナビリティのリスクを特定する

企業の事業活動に関連する環境や社会の変化を把握し、直面するリスクを特定しております。リスクの特定には、専門家の助言なども活用しています。

サステナビリティのリスクを評価する

特定したリスクの発生確率と当社グループに与える影響度を評価します。リスクの評価は、定量評価と定性評価の両方を組み合わせて実施しております。

サステナビリティのリスクを軽減する

評価したリスクに対して、適切な対応策を講じます。リスクの対応策には、リスクの回避、リスクの低減、リスクの転嫁などがあり、リスクが発生したときに影響を最小限に抑えるための対策を講じます。

サステナビリティのリスクをモニタリングする

リスクの状況を継続的に監視・把握して、必要に応じて対応策を変更します。

当社グループにおけるサステナビリティのリスク管理は、継続的な取り組みと改善によって、リスク管理の有効性を高めていく必要があると十分認識しております。

(5)指標及び目標

当社グループでは、上記「(3)人材育成への取り組み」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

< 従業員の年代別構成比、男女比（連結会社、提出会社・2022年度） >

年代別構成比		男女比		年代別構成比		男女比	
20代	46.7%	男性	女性	20代	37.5%	男性	女性
30代	26.7%	78.0%	22.0%	30代	32.8%	79.7%	20.3%
40代	17.1%			40代	18.8%		
50代	9.5%			50代	10.9%		

< 採用に占める女性比率の推移（提出会社） >

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2025年度目標
新卒	0%	0%	50.0%	50.0%	50.0%
キャリア採用	30.0%	30.8%	37.5%	25.0%	40.0%

< 人材育成及び社内環境整備方針に係る指標、目標、実績 >

指 標	目 標	2022年度 実績	集計対象
管理職に占める女性労働者の割合	2025年4月までに10%	0%	連結会社
管理職に占める外国人労働者の割合	現状レベルを維持	8.3%	提出会社
労働者の男女の賃金の差異	現状レベルを維持	100%	連結会社
社員定着率（新卒入社、3年間）	2025年4月までに75%	61.5%	連結会社
年次有給休暇取得率	2025年4月までに80%	77.8%	連結会社

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) インターネット関連市場の動向について

当社グループは、インターネット関連分野を主たる事業対象としていることから、当該市場の拡大が当社グループの事業成長のための基本的な条件と考えております。インターネットは、日本国内においても急速に普及・拡大しており、個人ユーザーから企業ユーザー等まで幅広い利用がされております。近年においても、インターネット利用者は増加傾向にあり、ブロードバンド回線や携帯端末による利用拡大はもとより、スマートフォンによる利用が急増しております。インターネット関連技術の進歩は急速であり、インターネット上で提供されるサービス等についても進歩又は多様性が生じ、当該市場は変化が激しい状況にあります。その利用についても情報の発信及び閲覧といったものから、Eコマースやブログなどの各種サービスの提供まで幅広い利用がなされており、当該市場の拡大及び変化が消費者や企業等の活動に少なからず影響を与えているものと考えられます。

なお、今後においてもインターネット関連市場は拡大していくものと想定されておりますが、将来においてその利用方法の変化や市場拡大がどのように変化するかは不透明な要素があり、これらの動向について何らかの弊害の発生や利用等に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後の市場拡大が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、WEBマーケティングが中心であることから、企業等におけるインターネットの利用動向に影響を受けております。近年、企業等の事業活動におけるインターネットの重要性は増しており、インターネット関連投資やインターネットにおけるマーケティング費用等は拡大傾向にあるものと認識しております。しかしながら、企業等においてインターネットの重要性低下や、景気低迷等による企業業績の悪化から当該投資抑制等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 業界及び競合他社について

当社グループの主力事業であるビッグデータを活用したWEBマーケティング事業では、インターネット関連市場の中でも、ビッグデータ・アナリティクス市場()、インターネット広告市場など、関係性の深い市場の環境変化によって様々な影響を受ける可能性があります。市場規模の拡大に伴い、多数の企業参入により競争激化が予測されますが、当社グループにおいては顧客のニーズを迅速に的確に捉えたサービス提供を行い、価格競争に巻き込まれない事業展開を図っておりますが、特に大手企業の参入や全く新しい技術を持った競合他社が出現した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ビッグデータ・アナリティクス市場・・・ビッグデータ市場のうち、BI(ビジネスインテリジェンス)、統計解析、数値解析、テキストマイニング、ソーシャルリスニング、レコメンドエンジン、アクセス解析、画像解析センサーデータ解析に活用されるソフトウェアもしくはSaaS、それらのインテグレーション(ハードウェアを除く)、解析サービス及びコンサルティングといった人的サービスを対象とした市場。(矢野経済研究所調べ)

(3) 拡大する事業について

開発委託先の確保及び管理について

当社グループは、自社が保有しない技術の補完、システム開発に伴う自社人員の不足補充及び業務量変動に対する機動的対応等において外部委託による対応を行っております。当社グループの必要とするスキルを持った開発委託先の確保が十分にできない場合には、当社グループのシステム開発において制約要因となる可能性があります。また、今後の業務遂行において、当社グループの委託先管理の不備や委託先における何らかの問題等に起因して、開発遅延又は不具合等が発生した場合には、当社グループの信頼性低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

開発案件の採算性確保について

当社グループは、開発案件の採算性等に十分留意しつつ開発を行っておりますが、業務の性質上、トラブルの発生や開発後における仕様変更への対応等により、当初の見積り以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担により開発案件の採算性が悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業体制について

特定人物への依存について

当社取締役である中島正三は、インターネット関連業界にかかる経験及び人脈を有しており、当社グループの新規顧客の獲得、新サービスの提案などの事業運営及び事業チームの統率において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは過度に同氏へ依存することのないよう、経営管理体制を整備し、各業務においてはノウハウの移転と分業体制の整備に努めています。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの事業推進等に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループでは、今後も事業を拡大していくうえで、必要な人材を確保することが重要な課題となっており、人材の確保、育成に努めております。しかしながら、優秀な人材の確保が当社グループの計画とおり進まなかった場合には、事業拡大の制約要因や競争力低下の要因になる可能性があります。当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

小規模組織であることについて

2023年3月31日現在、当社グループの連結従業員数は105名と小規模組織であるため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。事業の拡大にあわせ、今後も引き続き積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、業務に影響を与える可能性があります。

社歴が浅いことについて

当社グループは2012年6月に設立された社歴の浅い会社であり、また、主要事業のビッグデータ事業の開始時期についても、2013年1月と業歴が浅いことから過年度の業績及び財政状態だけでは、今後の当社グループの業績や成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

知的財産権について

当社グループは、第三者が保有する知的財産権を侵害しないように留意しつつ事業を展開しており、現時点までにおいて、第三者より知的財産権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。当社グループは、ウェブサイトやデジタルコンテンツの制作等について、第三者の商標権や著作権等の知的財産権への抵触の有無について必要と考えられる調査を実施しておりますが、当該侵害のリスクを完全に排除することは極めて困難であると考えられます。当社グループにおいて、第三者が保有する知的財産権の侵害が生じた場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や知的財産権の使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の販売先への依存について

当社グループの売上高のうち、売上高上位2社に対する売上が75.0%（第11期連結会計年度）を占めております。当社グループは販売先と良好な関係を維持しておりますが、今後も新規販売先の開拓を実施し、特定の販売先への依存度を低下させる方針です。

しかしながら、当面は特定の販売先への依存が高い水準で推移することが考えられ、この間に特定の販売先からの受注が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) その他

訴訟に関するリスクについて

当社グループは、これまでに事業に関した訴訟は発生していません。しかしながら、訴訟が発生する原因は想定できない様々な要素があります。したがって、将来において訴訟が発生する可能性は否定できず、その場合には訴訟内容や賠償金額によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、今後におきましては、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、利益配当を行っていく方針であります。しかしながら、当社グループの事業が計画とおり推移しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、配当の実施を行えない可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底してまいります。事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

自然災害に関わるリスクについて

地震や台風等の自然災害により、当社の主要な設備等が損害を被った場合、または従業員が被害を受けた場合は、サービスの提供に影響を与える可能性があります。また、損害を被った設備等の修復及び被害を受けた従業員に対する補償等の費用が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

(流動資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より1,047百万円増加し、4,999百万円となりました。これは主に、仕掛品が110百万円減少した一方、現金及び預金の増加1,023百万円、売掛金の増加178百万円によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末より109百万円増加し、614百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少249百万円、のれんの増加327百万円によるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より15百万円減少し、907百万円となりました。これは主に、未払金の増加28百万円、買掛金の減少46百万円によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末より41百万円増加し、41百万円となりました。これは、持分法適用関連会社である株式会社アスターズを連結子会社化したことにより、役員退職慰労引当金が34百万円、退職給付に係る負債が6百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,131百万円増加し、4,664百万円となりました。これは主に、剰余金の配当金が543百万円あった一方、親会社株主に帰属する当期純利益1,625百万円を計上したことによるものであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種等の対策が進んだことにより、行動規制や入国制限の撤廃等が進みました。経済活動の回復が見られた一方で、ロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策による地政学リスクの発生等により、サプライチェーンの混乱、エネルギー資源や原材料価格の高騰等によるインフレの拡大など、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

国内経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と一時的な沈静化が断続的に発生し、まん延防止等重点措置の全面解除により行動制限が緩和されました。景気は回復基調となりつつあったものの、変異株の再拡大、地政学リスクに伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰及びインフレ抑制のための世界的な金利上昇に伴う円安の進行等により厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった、ビジネスを「成長」「変革」させるための戦略的な投資や、自動化・省力化による業務効率改善・生産性の向上を目的としたDX投資が堅調に持続しました。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、安定収益基盤となるストック報酬型のビッグデータ関連事業の堅調な推移や、新規サービスを軸としたサービス企画開発事業では順調な受注の増加が見られました。一方で、事業構造の全面見直しにより当社主力サービスではない一時的な低粗利案件の剥落等により売上高は前年同期比で減収となりました。利益面につきましては、持分法適用関連会社の連結子会社化による段階取得に係る差益（特別利益）の計上や順調な進捗を見せている事業構造の全面見直しの効果によって利益率の改善が見られ、各利益は改善傾向となり前年同期比では増益となりました。

この結果、業績につきましては、売上高6,911百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益2,121百万円（同20.7%増）、経常利益2,111百万円（同20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,625百万円（同50.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,023百万円増加し、4,160百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,440百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額638百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,315百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は126百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出35百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入111百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は542百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額542百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績、仕入実績及び受注実績

当社グループは、ビッグデータを活用した顧客企業の事業及び業務改善支援ならびにビッグデータ処理で培った「技術・知見」と企画アイデアとを融合させた新たなサービスの企画立案サービスを事業としており、生産、仕入および受注の状況は記載しておりません。

b. 販売実績

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとの販売実績の記載を省略しております。なお、最近2連結会計年度の主要相手先別の販売実績、当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大和リビング(株)グループ (注)2	3,015,954	42.6	2,934,871	42.5
(株)SBI証券グループ (注)3	2,694,258	38.1	2,246,013	32.5

- (注) 1. 総販売実績の10%を下回っている場合には、記載を省略しております。
2. 大和リビング(株)及びその関係会社への売上高を集約して記載しております。
3. (株)SBI証券及びその関係会社への売上高を集約して記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

当連結会計年度は、安定収益基盤となるストック報酬型のビッグデータ関連事業の堅調な推移や、新規サービスを軸としたサービス企画開発事業では順調な受注の増加が見られました。一方で、事業構造の全面見直しにより当社主力サービスではない一時的な低粗利案件の剥落等により売上高は前年同期比で減収となりました。

利益面につきましては、持分法適用関連会社の連結子会社化による段階取得に係る差益（特別利益）の計上や順調な進捗を見せている事業構造の全面見直しの効果によって利益率の改善が見られ、各利益は改善傾向となり前年同期比では増益となりました。その結果、当連結会計年度は売上高6,911百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益2,121百万円（同20.7%増）、経常利益2,111百万円（同20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,625百万円（同50.2%増）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び投資資金は自己資本で賄う方針としており、十分な手元流動性を有しております。運転資金需要の主なものは、業務委託先への外注費支払や従業員への給与支払い等であります。投資目的需要の主なものは、社内システム構築にかかるソフトウェア取得等であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は37百万円であり、その主なものは、自社システムの開発及び改修等によるソフトウェアの取得34百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	サーバー及び ソフトウェア等	56,100	16,176	69,780	142,058	64

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、本社事務所は賃貸物件であり、年間賃借料の総額は62百万円であります。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社 LITTLE DISCOVERY (注) 2	本社 (東京都港区)	サーバー及び ソフトウェア等		0		0	
株式会社アスタース (注) 3	本社 (石川県金沢市)	サーバー及び ソフトウェア等	5,047	430		5,478	41

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、本社事務所は賃借物件であり、年間賃借料の総額は15百万円であります。

3. 上記の他、本社事務所は賃借物件であり、年間賃借料の総額は7百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,580,000	13,580,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日 (注)1	3,360,000	6,720,000	-	263,405	-	249,925
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)2	10,000	6,730,000	53	263,458	53	249,978
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)3	60,000	6,790,000	319	263,778	319	250,298
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)4	6,790,000	13,580,000	-	263,778	-	250,298

(注) 1. 株式分割(1:2)による増加であります。

2. 新株予約権行使による増加であります。

3. 新株予約権行使による増加であります。

4. 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	31	44	52	11	5,253	5,401	
所有株式数(単元)	-	17,942	3,767	26,709	3,505	49	83,721	135,693	10,700
所有株式数の割合(%)	-	13.22	2.78	19.68	2.58	0.04	61.70	100.00	

(注) 自己株式954株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中島 正三	東京都港区	4,007,000	29.50
SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,516,100	18.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	883,200	6.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	721,700	5.31
清水 康裕	東京都世田谷区	500,000	3.68
本田 浩之	千葉県浦安市	460,000	3.38
赤浦 徹	東京都港区	240,000	1.76
インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合(赤浦口)	東京都港区赤坂1丁目12番32号	141,900	1.04
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	134,500	0.99
岩田 一彦	広島県広島市	122,400	0.90
計		9,726,800	71.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,568,400	135,684	
単元未満株式	10,700		
発行済株式総数	13,580,000		
総株主の議決権		135,684	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダブルスタンダード	東京都港区南青山二丁目 2番3号	900		900	0.00
計		900		900	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	38	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	954		954	

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な課題であると認識しており、今後におきましては、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移を見ながら、剰余金の配当を行っていく方針であります。

当社は、年1回の剰余金配当を期末に行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度の配当につきましては、財務状況、配当性向および業績を鑑み、1株当たり50円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月29日 定時株主総会決議	678,952	50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、事業環境の変化に対応した迅速な意思決定を重視し、経営の効率性及び透明性を高めるとともに、株主をはじめとするステークホルダーと良好な信頼関係を築き、企業価値を増大させるため、経営の健全性及びコンプライアンス（法令遵守）を重要としております。そのため、以下を基本方針に掲げ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

- 1．株主の権利・平等性の確保に努めてまいります。
- 2．ステークホルダーの利益の考慮に努めてまいります。
- 3．適切な情報開示と透明性の確保に努めてまいります。
- 4．取締役会の責務の適切な遂行に努めてまいります。
- 5．株主との対話の適切な遂行に努めてまいります。

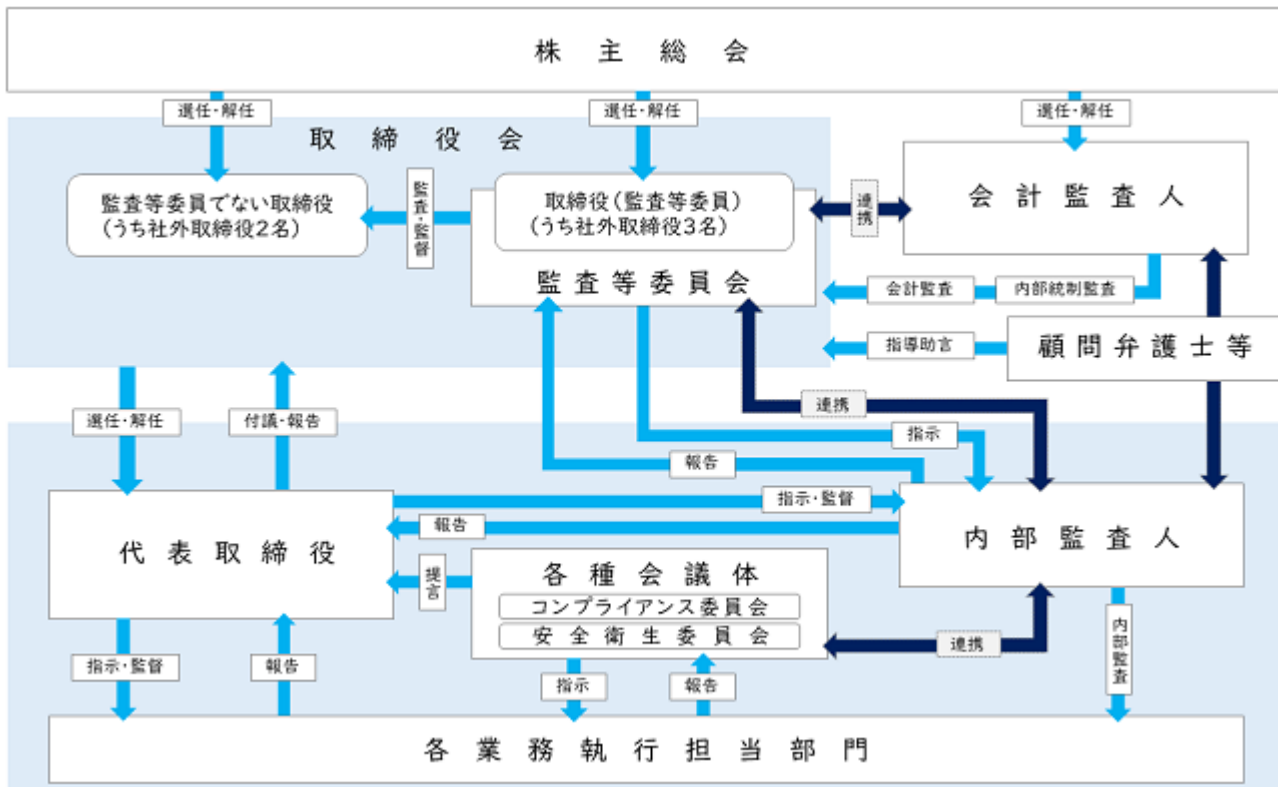
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社では、監査等委員会設置会社の機関設計を採用しております。これは、取締役（監査等委員）のうち社外取締役が過半数を占める体制であり、取締役（監査等委員）が取締役に議決権を持って参加できることから、経営の監査・監督機能の強化、意思決定における透明性・客観性の向上が担保できるものとしています。また、取締役会が重要な業務執行の一部を業務執行取締役に委任することで、経営判断の迅速化を図り、業務向上を実現し、株主をはじめとするステークホルダーの期待にそえるものと考えております。

当社の取締役会は、代表取締役清水康裕を議長とした監査等委員でない取締役5名（うち社外取締役2名）及び取締役（監査等委員）3名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月定期的に開催しております。経営に関する重要事項の意思決定の他、担当業務の執行状況報告及び意見交換を行っております。構成員の氏名は「（2）役員一覧」に記載しております。業務執行に関する重要事項を効率的に実行するため、随時各業務執行担当部門の長を招集し各種会議を開催し、社内の意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

当社では、取締役（監査等委員）3名（うち社外取締役3名）で構成された監査等委員会を設置しております。構成員の氏名は「（2）役員一覧」に記載しております。会計監査人（監査法人）の選任を行い、監査業務、会計監査体制の一層の充実を図っております。当社の企業統治の体制図は次のとおりです。



b. 当該体制を採用する理由

会社規模、業務内容に最適な体制を組み、実質の効果を求めていく方針であります。現段階では、審識に十分な時間をかけた取締役会を毎月実施することで、業務執行に対する十分な監督機能を有することができ、監査等委員は経営監視機能を十分に果たしております。

経営の透明性を確保しながらも効率的で健全な経営を維持し、企業価値の持続的な向上を実現するのに相応しい体制であると考え、当該体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

()内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムに関しましては、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を定め、法令の順守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な経営を目的に内部統制システムが有効に機能する体制を構築しております。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款、その他の社内規程を遵守するための「行動規範」を策定し、適正かつ健全な企業活動を行います。

取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督します。

また、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の構築・維持に努めます。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応します。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、法令及び社内規程等に基づき、適正に保存や管理を行います。

取締役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとします。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、経営上の重大なリスク、その他様々なリスクに対処するため、「リスク管理規程」等を整備し、適切に管理体制を構築します。

不測の事態が発生した場合には、対策本部等を設置し、適切かつ迅速な対応を行い、損失の拡大を防止する体制を整えます。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回定期的に開催する他、必要に応じて適時開催します。

取締役（監査等委員）は、監査等委員でない取締役の職務執行の妥当性・効率性を監督します。

意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役を招聘します。

5 当社及びその子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社等の遵法体制、業務の適正を確保するための体制整備に関する指導及び支援を行います。

当社は、当社及び子会社等における経営の健全性及び効率性の向上を図るため、子会社等と事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行います。

6 取締役（監査等委員）がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役（監査等委員）は、管理部等の使用人に監査業務及び日常業務について補助を受けることができるものとします。

補助を行う使用人は、その補助に関して取締役の指揮等を受けないものとします。

- 7 取締役及び使用人が取締役（監査等委員）に報告するための体制その他監査等委員への報告に関する体制
取締役（監査等委員）は、取締役会の他、重要な会議に出席し、必要に応じ重要な文書等を閲覧し、取締役及び使用人に職務執行状況の報告を求めることができるものとします。
取締役及び使用人は、法令に違反する事実の他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見したときは、速やかに監査等委員に報告するものとします。
- 8 その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員は、内部監査人と定期的に随時に情報交換及び協議を行い、相互の連携を図り、必要に応じて内部監査人に調査を求めるものとします。
監査等委員は、監査法人から定期的に会計監査に関する報告を受けるとともに、定期的及び随時に情報交換や協議を行い相互の連携を図るものとします。
- 9 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
「行動規範」等において、反社会的勢力とは一切の関係をもちないこと、不当な要求には断固として拒絶することを明言し、対応方法等を整備し周知を図っています。

()リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクに対して、未然防止及び発生時における影響最小化のため、リスク管理規程及びコンプライアンス規程に則った体制の整備を行っております。

()取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は6名以内、監査等委員である取締役の定数は4名以内とする旨を定款で定めております。

()取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

()責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定とする契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

()株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎月9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

また、当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

()株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

()取締役会及び取締役会の活動状況

当社の取締役会は、月次で開催される他、必要に応じて適時開催しております。

当事業年度における取締役会の活動状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席率(出席回数/開催回数)
代表取締役	清水 康裕	100%(13回/13回)
取締役	中島 正三	100%(13回/13回)
取締役	飯島 学	100%(13回/13回)
社外取締役	徳永 博久	100%(13回/13回)
社外取締役	赤浦 徹	100%(13回/13回)
社外取締役(常勤監査等委員)	大島 康則	100%(13回/13回)
社外取締役(監査等委員)	松井 敬一	100%(13回/13回)
社外取締役(監査等委員)	塚田 和哉	100%(13回/13回)

当事業年度は定時取締役会を12回、臨時取締役会を1回開催し、1回あたりの所要時間は約30分でした。

また、当事業年度における取締役会の主な検討事項としては、以下のとおりです。

- ・決議事項(22件) 株主総会に関する事項、決算に関する事項、取締役に関する事項、子会社に関する事項、予算や事業計画に関する事項、株式に関する事項、人事・組織に関する事項、CSRに関する事項
- ・報告事項(15件) 事業報告、監査等委員会監査報告、取締役会実効性に関する報告

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	清水 康裕	1975年9月24日生	1999年4月 積水ハウス株式会社 入社 2001年8月 アートコーポレーション株式会社 入社 2005年9月 有限会社アックス 入社 2010年9月 パワーテクノロジー株式会社 (現:株式会社システムソフト) 入社 2014年1月 当社 代表取締役(現任) 2014年1月 株式会社LITTLE DISCOVERY 代表取締役(現任) 2014年5月 株式会社アスターズ 取締役 2022年12月 株式会社アスターズ 代表取締役(現任)	(注)2	500,000
取締役	中島 正三	1970年1月24日生	1994年4月 ソニー生命保険株式会社 入社 2000年9月 アクサ生命保険株式会社 入社 2001年11月 東京海上あんしん生命保険株式会社 (現:東京海上日動あんしん生命保険株式会社) 入社 2003年4月 パワーテクノロジー株式会社 代表取締役 2004年6月 株式会社プレステージ・インターナショナル 取締役 2013年1月 株式会社システムソフト 取締役 2013年4月 当社 取締役(現任) 2013年4月 株式会社LITTLE DISCOVERY 取締役(現任) 2014年6月 株式会社N-PARTNERS 代表取締役(現任) 2015年2月 株式会社Double-D 取締役	(注)2	4,007,000
取締役	飯島 学	1973年1月23日生	1995年4月 株式会社アドービジネスコンサルタント 入社 2002年5月 アクシスソフト株式会社 入社 2008年4月 株式会社CSKシステムズ 入社 2009年9月 株式会社アークテック 入社 2013年5月 株式会社システムソフト 入社 2018年1月 当社 入社 2018年5月 当社 執行役員 2020年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	
取締役	徳永 博久	1972年7月24日生	1996年4月 商工組合中央金庫 入庫 2003年11月 旧司法試験合格(第58期修習) 2005年10月 東京地方検察庁 検察官検事 2006年4月 さいたま地方検察庁 検察官検事 2007年4月 小林総合法律事務所 弁護士 2009年2月 小笠原六川国際総合法律事務所 (現:内幸町国際総合法律事務所) 弁護士 2011年1月 同事務所 パートナー弁護士(現任) 2012年9月 公益財団法人日本防犯安全振興財団 理事 2013年6月 同法人 監事(現任) 2017年6月 当社 取締役(現任) 2018年11月 エブレン株式会社 監査役(現任)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	
取締役	赤浦 徹	1968年 8月 7日生	1991年 4月	日本合同ファイナンス株式会社 (現：株式会社ジャフコ) 入社	(注) 2	240,000
			1999年10月 2000年 3月	独立開業 株式会社エスプール 取締役(現任)		
			2003年10月	株式会社エイ・アイ・シー 取締役(現任)		
			2005年 6月 2007年 4月	株式会社jig.jp 取締役(現任) インキュベイトキャピタル4号投資事業有限責任組合 無限責任組合員		
			2007年 8月 2008年 5月	Sansan株式会社 取締役(現任) インキュベイトキャピタル5号投資事業有限責任組合 清算人		
			2008年 7月	インキュベイトキャピタル株式会社 代表取締役		
			2010年 2月	株式会社ワークハピネス 取締役(現任)		
			2010年 5月	インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員		
			2010年 9月	インキュベイトファンド株式会社 代表取締役		
			2012年 9月	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員		
			2013年 4月	インキュベイトファンド1号G投資事業有限責任組合 無限責任組合員		
			2013年 7月	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 理事就任		
			2014年 4月 2014年 5月	株式会社スピカ 取締役(現任) インキュベイトトラスト株式会社 取締役		
			2014年10月 2014年10月	当社 監査役 インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合設立 無限責任組合員		
			2015年 3月 2015年 3月	株式会社retro 取締役(現任) Clipline株式会社 取締役(現任)		
			2015年 4月 2015年 7月	Crevo株式会社 取締役(現任) 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 常務理事		
			2016年 6月	株式会社ゆめみ 取締役(現任)		
			2017年 3月	IFホールディングス株式会社 代表取締役(現任)		
			2017年 6月	IncubateFund 4 有限責任事業組合 組合員		
			2017年 7月	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 副会長(現任)		
			2017年12月	株式会社ispace 取締役(現任)		
			2017年12月	IncubateFundLP 有限責任事業組合 組合員		
			2018年 9月	ベルフェイス株式会社 取締役(現任)		
			2019年 1月 2019年 7月	株式会社Hosty 監査役(現任) 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長(現任)		
			2020年 3月	インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合 組合員		
			2020年11月	株式会社岩谷技研 取締役(現任)		
			2021年 3月	インキュベイトファンドLP2号有限責任事業組合 組合員		
			2021年 6月 2021年 6月	Space BD株式会社 取締役(現任) 当社 取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (常勤監査等委員)	大島 康則	1950年2月24日生	1976年4月 1980年10月 2010年3月 2010年3月 2014年6月 2021年6月	株式会社河合楽器製作所 入社 和光証券株式会社(現:みずほ証券株式会社) 入社 パワーテクノロジー株式会社(現:株式会社システムソフト) 入社 同社 内部監査室長 当社 監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	松井 敬一	1950年6月4日生	1976年2月 1981年8月 2000年12月 2004年12月 2012年10月 2015年5月 2021年6月	ヒグチトラベル株式会社 入社 アートコーポレーション株式会社 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 K&HIRO株式会社 代表取締役(現任) 当社 監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	塚田 和哉	1968年3月9日生	1993年10月 1997年4月 2002年1月 2003年4月 2004年1月 2006年6月 2008年4月 2009年7月 2013年4月 2013年4月 2021年6月	公認会計士第二次試験合格 公認会計士第三次試験合格 公認会計士登録 優成監査法人(現:太陽有限責任監査法人) 社員 塚田公認会計士事務所 開設 税理士登録 ヴァイスコンサルティング株式会社 代表取締役(現任) 税理士法人HSG 代表社員(現任) フロンティア監査法人 代表社員 当社 監査役 株式会社LITTLE DISCOVERY 監査役(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計						4,747,000

- (注) 1. 取締役 徳永博久、赤浦徹、大島康則、松井敬一、塚田和哉は「社外取締役」であります。
2. 監査等委員でない取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

< 監査等委員でない社外取締役 >

当社では、監査等委員でない社外取締役を2名置き、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化しています。社外取締役は、豊富な経験と専門的知見をもとに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場から適切な意見・助言をいただける方を候補者とし、選任しています。なお、独立性は、候補者の出身会社と当社間の相互の取引関係や出資状況について、総合的に勘案して判断しています。

社外取締役の徳永博久氏は、弁護士として豊富な知識と経験及び幅広い見識を有しており、当社の経営に関する重要事項の決定に際して意見・助言を行っています。なお、同氏と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役の赤浦徹氏は、IT業界を中心とした豊富な知識と経験及び幅広い見識を有しており、当社の経営に関する重要事項の決定に際して意見・助言を行っています。なお、本書提出日現在同氏はインキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合の無限責任組合員として当社普通株式141,900株を、個人として当社普通株式240,000株を所有しておりますが、同氏と当社との間には、その他に人的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

< 監査等委員である社外取締役 >

当社では、監査等委員である社外取締役3名を置き、監査機能の客観性及び中立性を確保し、監査機能の充実を図っています。

常勤監査等委員である社外取締役の大島康則氏は、証券業界での長い経験から豊富な知識及び幅広い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。同氏と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の松井敬一氏は、事業会社における豊富な知識と経験及び幅広い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。同氏と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の塚田和哉氏は、公認会計士として税務及び会計に関して豊富な知識と経験並びに企業監査における豊富な実績と高い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。同氏と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

< 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係 >

社外取締役は内部監査部門より、内部監査計画及び財務報告に係る内部統制の評価の基本方針、並びにその監査結果及び評価結果について説明を受け、これらに対し適宜意見を述べています。取締役会にて監査等委員会による監査計画及び監査方法の報告等に対し適宜意見を述べる他、全監査等委員との会合を定期的で開催し、情報共有や意見交換を行っています。社外取締役と会計監査人は定期的に面談を行い、必要な情報交換を行っています。会計方針の変更等に際しては、その当否について会計監査人の意見を求める他、会計監査人から定期的に監査・レビュー報告を受けるなど、相互に連携し監査機能の充実を図っています。

また、社外取締役は取締役会において業務執行とは独立した立場から当社の業務執行に対して意見・助言を述べることにより、その監督機能の強化に努めています。取締役会に付議される内部統制システム整備の基本方針や、毎期末に取締役会にて報告される内部統制システムの整備・運用状況の評価結果に対し、適宜意見を述べています。各業務執行担当部門に対する業務監査の一環として、その中立的・独立的な立場より内部統制部門に対する業務監査を実施しています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

A. 監査等委員会の構成

監査等委員会は、取締役（監査等委員）3名で構成し、この3名は社外取締役（東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任しています。監査等委員会は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、取締役の職務の執行を監査する法定の独立機関として、良質な企業統治体制を確立する責務を負っています。

B. 監査等委員会の出席状況

監査等委員会は、月次の取締役会開催日に開催する他、必要に応じて随時開催しています。当事業年度における、各監査等委員の監査等委員会の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
大島 康則	13回	13回
松井 敬一	13回	13回
塚田 和哉	13回	13回

C. 監査等委員会及び監査等委員の活動状況

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、対面形式、Web等リモート形式でのヒアリング、データ分析などの方法で確認し、必要な提言を行いました。

監査等委員会は、常勤の監査等委員を選定し、監査等の環境の整備及び社内の情報の収集に務め、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証しています。また、選定監査等委員を選定し、会計監査人と定期的に会合し、監査計画及び監査重点項目の説明や監査結果の報告を求め、情報交換や意見交換など連携を図っています。

監査等委員会の主な職務

- ・取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成
 - ・株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定
 - ・その他法令及び定款に定められた職務
- 監査等委員会の主な検討事項として、監査基本方針、監査計画、職務分担、会計監査人の選任、会計監査人の報酬の同意、監査報告書、その他法令で定める事項等を行いました。

監査等委員の主な活動

監査等委員は、監査基本方針、監査実施計画、職務分担等に従い、次の活動を実施しました。取締役会への出席、取締役・執行役員との会合、経営会議等その他重要な会議への出席、社外取締役との連携、本社及び事業部門に対する業務監査、会計監査、子会社に対する監査、内部監査部門等との連携、会計監査人との連携、重要書類等の閲覧を行いました。

社外取締役は、それぞれの専門的知見に基づき、取締役会及び監査等委員会へ出席し必要な意見を述べる他、上記の活動をとおりて監査等の環境の整備に努めています。

内部監査の状況

A. 内部監査の構成

当社は、小規模組織であることから、内部監査の専門部署並びに専任の内部監査担当者を設置せず、代表取締役が選任した内部監査人により監査及び調査を定期的を実施しております。

管理部の内部監査人が管理部門以外の内部監査を実施し、管理部門の内部監査は管理部以外の内部監査人が実施することで、相互チェック体制での運用を行っています。

また、内部監査部門等と緊密な連携を保持し、職務執行を補助するため、監査等委員会専任スタッフを2名配置しております。

B. 内部監査の手続

内部監査は、監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について、違法性、妥当性、効率性等内部統制に関わる監査、コンプライアンス状況を監査しています。内部監査の結果は、代表取締役、監査等委員会及び取締役会に報告され連携を図っています。金商法に基づく財務に係る内部統制の整備と運用状況を評価し、代表取締役、監査等委員会に報告しています。監査等委員会は、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を有する部署等と緊密に、日常的かつ機動的な連携を図っています。

会計監査の状況

会計監査人から、決算及び会計監査の状況について、各四半期を含む年間の詳細な説明を受けています。期初に監査計画の説明を受け、実施状況について報告、協議を行っています。特に、会計上及び監査上の主要な検討事項（KAM）について、詳細な説明を受け協議を行っています。

UHY東京監査法人との間で監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

A. 監査法人の名称

UHY東京監査法人

B. 継続監査期間

4年間

C. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 石原 慶幸

公認会計士 片岡 嘉徳

D. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 3名

E. 監査法人の選定方針と理由

独立性及び専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案して選定しております。

F. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、「会計監査人選解任等基準」に基づき、会計監査の実施状況、会計監査人が執行部門と協議した重要な事項、会計監査人の独立性に関する事項、その他職務の遂行に関する事項、会計監査人の状況と監査体制、その他必要な事項について、会計監査人が監査品質を維持し、職務遂行状況、監査体制及び独立性などが適切であるか毎期総合的に評価を行っています。

監査報酬の内容等

A. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

B. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（A.を除く）

該当事項はありません。

C. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

D. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、適切に決定することとしております。

E. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会（監査等委員会設置会社移行前）は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り算出根拠などが適切であるか必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下の通りであります。

当社の役員の基本報酬は月例の固定報酬とし、世間水準、会社業績、従業員給与とのバランスを考慮し、取締役会において決定しております。なお、基本報酬等については株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において決定しております。

役員報酬総額の上限額は、2021年6月29日開催の第9回定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬限度額は年額150,000千円（うち社外取締役20,000千円）、取締役（監査等委員）の報酬限度額を年額50,000千円限度と決議されております。

各監査等委員でない取締役の報酬は、透明性・客観性を確保するために事前に独立社外取締役及び監査等委員会の意見聴取を経たうえで、取締役会に付議して決定いたします。また、各取締役（監査等委員）の報酬は、監査等委員会での協議により決定することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	80,400	80,400			2
監査等委員(社外取締役を除く)					
社外役員	13,800	13,800			5

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

報酬の決定に関する方針

基本報酬のみの月例の固定報酬で構成しており、参考値（当社業績、経営内容、各役割に応じた貢献度合い、在任年数、他社水準）を参考に に記載の報酬限度額内で取締役会において決定しております。

報酬等の内容が上記方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

上記記載の方針をもとに取締役会で決定しているため、上記方針に沿うものであると判断しております。

当事業年度における事業期間中の報酬決定プロセス

報酬の決定について、代表取締役 清水康裕が決定権限を有し、権限の内容及び裁量範囲内は取締役会に一任された内容及び裁量範囲内とし、権限を委任した理由として適正かつ効率的に決定を行うためとしております。

任意の報酬委員会等

該当する委員会はありません。

報酬額の決定過程における取締役会の活動

第10回定時株主総会後開催の取締役会にて、第11期事業年度における報酬額を決定しております。

委任された権限が適切に行使されるようにするための措置

一任された代表取締役については、他の取締役との協議等を重ね決定しており、また常勤監査等委員によるチェックを受けております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、現在、政策保有株式の保有はありませんが、当社の持続的な事業発展や取引先との戦略的な関係性強化、事業戦略上の重要性等を総合的に勘案して、当社の企業価値向上に資すると判断した株式については、保有していく方針としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	2	0	2	0
非上場株式以外の株式			1	138,160

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式		36,141	

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種団体等が開催するセミナーへの参加や監査法人との緊密な連携により積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,796	4,160,733
売掛金	³ 599,154	³ 777,930
仕掛品	155,673	44,997
前払費用	8,410	15,394
その他	51,671	527
流動資産合計	3,951,707	4,999,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,309	61,148
工具、器具及び備品（純額）	24,378	16,266
有形固定資産合計	¹ 83,687	¹ 77,415
無形固定資産		
ソフトウェア	47,333	62,199
商標権	210	508
のれん		327,200
無形固定資産合計	47,544	389,909
投資その他の資産		
投資有価証券	² 249,593	² 0
繰延税金資産	28,719	49,889
敷金及び保証金	94,669	96,899
その他		49
投資その他の資産合計	372,982	146,837
固定資産合計	504,214	614,162
資産合計	4,455,921	5,613,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,946	311,507
未払金	77,129	106,049
未払費用	6,779	11,774
未払法人税等	389,229	393,940
未払消費税等	83,984	72,954
前受金	2,376	2,376
その他	5,078	8,856
流動負債合計	922,522	907,459
固定負債		
退職給付に係る負債		6,669
役員退職慰労引当金		34,829
固定負債合計		41,499
負債合計	922,522	948,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,778	263,778
資本剰余金	253,298	253,298
利益剰余金	2,974,487	4,057,232
自己株式	1,997	2,096
株主資本合計	3,489,566	4,572,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,832	
その他の包括利益累計額合計	43,832	
非支配株主持分		92,575
純資産合計	3,533,398	4,664,787
負債純資産合計	4,455,921	5,613,746

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2 7,077,843	2 6,911,071
売上原価	4,528,808	3,949,773
売上総利益	2,549,034	2,961,298
販売費及び一般管理費	1 791,140	1 840,227
営業利益	1,757,894	2,121,071
営業外収益		
持分法による投資利益	5,806	
保険解約返戻金		22,518
その他	554	27
営業外収益合計	6,360	22,545
営業外費用		
持分法による投資損失		31,830
寄付金	13,080	50
その他		1
営業外費用合計	13,080	31,882
経常利益	1,751,174	2,111,734
特別利益		
投資有価証券売却益		36,141
段階取得に係る差益		171,660
特別利益合計		207,802
特別損失		
事務所移転費用	30,350	
投資有価証券評価損	112,827	
固定資産除却損	25,005	3,684
その他	722	
特別損失合計	168,906	3,684
税金等調整前当期純利益	1,582,268	2,315,852
法人税、住民税及び事業税	536,595	649,627
法人税等調整額	37,148	13,627
法人税等合計	499,446	663,255
当期純利益	1,082,821	1,652,596
非支配株主に帰属する当期純利益		26,688
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082,821	1,625,908

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	1,082,821	1,652,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,350	43,832
その他の包括利益合計	1 45,350	1 43,832
包括利益	1,128,172	1,608,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128,172	1,582,076
非支配株主に係る包括利益		26,688

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	263,778	253,298	2,265,100	920	2,781,255
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,082,821		1,082,821
剰余金の配当			373,434		373,434
自己株式の取得				1,076	1,076
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			709,386	1,076	708,310
当期末残高	263,778	253,298	2,974,487	1,997	3,489,566

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,518	1,518		2,779,737
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,082,821
剰余金の配当				373,434
自己株式の取得				1,076
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	45,350	45,350		45,350
当期変動額合計	45,350	45,350		753,661
当期末残高	43,832	43,832		3,533,398

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	263,778	253,298	2,974,487	1,997	3,489,566
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,625,908		1,625,908
剰余金の配当			543,163		543,163
自己株式の取得				99	99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,082,744	99	1,082,645
当期末残高	263,778	253,298	4,057,232	2,096	4,572,212

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,832	43,832		3,533,398
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,625,908
剰余金の配当				543,163
自己株式の取得				99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,832	43,832	92,575	48,743
当期変動額合計	43,832	43,832	92,575	1,131,388
当期末残高			92,575	4,664,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,582,268	2,315,852
減価償却費	26,381	32,920
のれん償却額		8,389
受取利息	14	22
投資有価証券売却損益 (は益)		36,141
固定資産除却損	25,005	3,684
投資有価証券評価損益 (は益)	112,827	
持分法による投資損益 (は益)	5,806	31,830
段階取得に係る差損益 (は益)		171,660
保険解約返戻金		22,518
売上債権の増減額 (は増加)	210,084	178,737
仕掛品の増減額 (は増加)	122,485	110,675
前払費用の増減額 (は増加)	805	6,983
仕入債務の増減額 (は減少)	35,104	12,942
未払金の増減額 (は減少)	1,647	22,672
未払費用の増減額 (は減少)	1,210	198
前受金の増減額 (は減少)	306	
未払消費税等の増減額 (は減少)	34,044	11,029
その他	5,575	7,867
小計	1,478,846	2,078,321
利息及び配当金の受取額	14	22
法人税等の支払額	331,879	638,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146,981	1,440,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,801	16,304
無形固定資産の取得による支出	29,345	35,073
投資有価証券の取得による支出	74,983	
投資有価証券の売却による収入		111,124
敷金及び保証金の差入による支出	95,019	330
敷金及び保証金の回収による収入		51,647
保険積立金の解約による収入		45,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		² 30,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,149	126,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,076	99
配当金の支払額	373,918	542,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,994	542,735
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	506,837	1,023,936
現金及び現金同等物の期首残高	2,629,959	3,136,796
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,136,796	¹ 4,160,733

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社LITTLE DISCOVERY、株式会社アスターズ

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社数

0社

会社等の名称

なし

3 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社アスターズの株式を追加取得したことにより新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価移動平均法により算定）により評価しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、顧客ヘデータ提供及びサービス（役務）提供した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

データ提供に係る売上

顧客ヘデータ提供するため、当社技術基盤を活用して当該顧客向けにカスタマイズを行い、その後継続的にデータ提供を実施しております。カスタマイズが完了した時点でサービス開始となるため、初期売上にかかる収益をカスタマイズの完了時点で認識し、その後の継続的売上にかかる収益を契約に従い認識しております。

サービス（役務）提供に係る売上

顧客ヘサービス（役務）提供するため、当社技術基盤を活用して当該顧客向けにカスタマイズを行い、その後継続的にサービス（役務）提供を実施しております。カスタマイズが完了した時点でサービス開始となるため、初期売上にかかる収益をカスタマイズの完了時点で認識し、その後の継続的売上にかかる収益を契約に従い認識しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
のれん		327,200

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、株式取得時の被取得企業の事業計画に基づき算定された超過収益力をのれんとして計上しており、効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。のれんの減損については、のれんの減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められた場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しております。

主要な仮定

当社は、株式会社アスターズの取得原価を決定する際の株式価値の算定に当たり、外部の評価専門家を利用し、インカムアプローチの一種である割引キャッシュ・フロー法を用いておりますが、当該評価モデルは経営者が決定した同社の株式取得時の事業計画を基礎として将来キャッシュ・フローを算出しております。株式取得時の事業計画には、売上成長率等の主要な仮定が用いられております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,649千円	65,957千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	111,433千円	

3 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	599,154千円	777,930千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	92,400千円	104,440千円
給料手当	339,125千円	364,844千円
役員退職慰労引当金繰入額	千円	1,231千円
のれん償却額	千円	8,389千円

2 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	47,462 千円	27,035 千円
組替調整額	112,827 千円	36,141 千円
税効果調整前	65,365 千円	63,176 千円
税効果額	20,014 千円	19,344 千円
その他有価証券評価差額金	45,350 千円	43,832 千円
その他の包括利益合計	45,350 千円	43,832 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,790,000	6,790,000		13,580,000

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の増加は、株式分割による増加6,790,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	275	641		916

(変動事由の概要)

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------|
| 単元未満株式の買い取りによる増加 | 366株 |
| 株式分割による増加 | 275株 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	373,434	55.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	543,163	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,580,000			13,580,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	916	38		954

（変動事由の概要）

（注）普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 38株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	543,163	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678,952	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	3,136,796千円	4,160,733千円
現金及び現金同等物	3,136,796千円	4,160,733千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アスターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	230,565千円
固定資産	47,478千円
のれん	335,590千円
流動負債	35,942千円
固定負債	39,372千円
非支配株主持分	65,886千円
株式の取得価額	472,432千円
支配獲得までの持分法評価額	79,603千円
段階取得に係る差益	171,660千円
株式の追加取得価額	221,168千円
現金及び現金同等物	191,008千円
差引：取得のための支出	30,160千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、自己資本による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、投資先の財政状況悪化による損失の発生等のリスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金については、与信管理規程に基づき、取引先の信用状態を常に調査、把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、定期的に取引先の財政状態等を把握することでリスク軽減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券（*3）	138,160	138,160	
(2) 敷金及び保証金	94,669	90,911	3,758
資産計	232,829	229,071	3,758

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
敷金及び保証金（*2）	77,149	71,137	6,011
資産計	77,149	71,137	6,011

(*1)「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

(*3)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	111,433	0

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
預金	3,135,437			
売掛金	599,154			
合計	3,734,591			

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	4,159,668			
売掛金	777,930			
合計	4,937,598			

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算出した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	138,160			138,160

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		90,911		90,911

当連結会計年度(2023年3月31日)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		71,137		71,137

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、退去年数を想定し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りより算出した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	138,160	74,983	63,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	138,160	74,983	63,176

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 投資有価証券0千円)については、市場価格がない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 4 減損処理を行った有価証券
当連結会計年度において、有価証券について112百万円(その他有価証券の株式112百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券
該当事項はありません。
- 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	111,124	36,141	
合計	111,124	36,141	

- 4 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたっては、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	千円	千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	千円	5,774千円
退職給付費用	千円	894千円
退職給付の支払額	千円	千円
退職給付に係る負債の期末残高	千円	6,669千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	千円	6,669千円
連結貸借対照表に計上された負債	千円	6,669千円
退職給付に係る負債	千円	6,669千円
連結貸借対照表に計上された負債	千円	6,669千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 千円 当連結会計年度894千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,999千円	21,451千円
資産除去債務	千円	428千円
フリーレント賃料	3,233千円	8,454千円
固定資産除却損	7,656千円	千円
役員退職慰労引当金	千円	11,873千円
退職給付に係る負債	千円	2,273千円
その他	15,174千円	5,409千円
繰延税金資産合計	48,063千円	49,889千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,344千円	千円
繰延税金負債合計	19,344千円	千円
繰延税金資産純額	28,719千円	49,889千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
のれんの償却		0.1%
段階取得に係る差益		2.3%
持分法による投資損益		0.4%
法人税額の特別控除額		0.2%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

取得による企業結合

当社の持分法適用関連会社であった株式会社アスタース(以下「アスタース」)の株式を追加取得したことにより、同社は連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アスタース

事業の内容 システム開発事業

企業結合を行った主な理由

アスタースは、WEB関連のシステム開発を中心としたシステム運用・保守、インフラ設計・運用・保守等を行うシステム開発会社であり、その高い技術力を活かし、当社創業時から当社グループの外部パートナー企業の中核として当社サービスにおける数多くの開発や保守・運用の実績を有しております。

アスタースを連結子会社化することにより、今までアスタースが培ってきたノウハウや技術の更なる拡大を図るとともに、多くの企業の課題解決を実施してきた当社の知見との融合により、両社の企業価値向上を実現させ、当社グループの更なる成長に結びつけてまいります。

企業結合日

2022年12月23日(みなし取得日 2022年12月31日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合以前に所有していた議決権比率 35.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 31.6%

取得後の議決権比率 67.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得先の意向により開示を控えさせていただきますが、第三者機関の株式価値算定に基づき、双方協議のうえ公正妥当と考えられる金額に決定しております。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 171,660千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

335,590千円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	230,565 千円
固定資産	47,478 千円
資産合計	278,043 千円
流動負債	35,942 千円
固定負債	39,372 千円
負債合計	75,315 千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一時点で移転される財又はサービス	2,173,039
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,904,803
顧客との契約から生じる収益	7,077,843
その他の収益	
合計	7,077,843

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一時点で移転される財又はサービス	2,218,032
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,693,038
顧客との契約から生じる収益	6,911,071
その他の収益	
合計	6,911,071

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフロー・フローとの関係並びに当連結会計年度において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度(期首) (2021年4月1日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	389,069	599,154
契約負債		
前受金	2,682	2,376

(注) 契約負債は、顧客から受領した前受金であり、役務提供が完了した時点で収益と振替えられます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度（期首） （2022年4月1日）	当連結会計年度 （2023年3月31日）
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	599,154	777,930
契約負債		
前受金	2,376	2,376

(注) 契約負債は、顧客から受領した前受金であり、役務提供が完了した時点で収益と振替えられます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和リビング株式会社 グループ	3,015,954千円	
株式会社SBI証券 グループ	2,694,258千円	

(注) 当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、セグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和リビング株式会社 グループ	2,934,871千円	
株式会社SBI証券 グループ	2,246,013千円	

(注) 当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、セグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)アスターズ	石川県 金沢市	3,000	WEBシステム 開発	(所有) 直接 35.9	業務委託 開発委託 役員兼任	業務委託 通信関係 開発委託	298,602 227,201 29,345	買掛金	86,518

(注) 価格その他の取引条件は、事業内容を勘案して両社協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	260.21円	336.71円
1株当たり当期純利益金額	79.74円	119.74円

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,082,821	1,625,908
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,082,821	1,625,908
普通株式の期中平均株式数(株)	13,579,197	13,579,062

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,776,079	3,469,640	5,006,482	6,911,071
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	653,522	1,106,108	1,661,083	2,315,852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	437,932	747,702	1,182,199	1,625,908
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.25	55.06	87.06	119.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.25	22.81	32.00	32.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,111	2,676,380
売掛金	1 543,073	1 712,570
仕掛品	155,673	21,036
前払費用	8,233	15,269
未収入金	1 62,072	1 10,856
流動資産合計	2,749,164	3,436,113
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,309	56,100
工具、器具及び備品（純額）	24,378	16,176
有形固定資産合計	83,687	72,277
無形固定資産		
ソフトウェア	47,333	69,780
商標権	210	508
無形固定資産合計	47,544	70,289
投資その他の資産		
投資有価証券	138,160	0
関係会社株式	60,780	281,948
繰延税金資産	22,998	29,218
敷金及び保証金	94,669	93,599
投資その他の資産合計	316,607	404,766
固定資産合計	447,839	547,333
資産合計	3,197,003	3,983,447

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 333,544	1 339,401
未払金	75,497	1 129,733
未払費用	6,779	7,104
未払法人税等	326,663	352,730
未払消費税等	72,565	62,579
前受金	2,376	2,376
その他	5,036	5,832
流動負債合計	822,463	899,757
負債合計	822,463	899,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,778	263,778
資本剰余金		
資本準備金	250,298	250,298
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	253,298	253,298
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,815,629	2,568,710
利益剰余金合計	1,815,629	2,568,710
自己株式	1,997	2,096
株主資本合計	2,330,708	3,083,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,832	
評価・換算差額等合計	43,832	
純資産合計	2,374,540	3,083,689
負債純資産合計	3,197,003	3,983,447

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 6,568,245	1 6,428,450
売上原価	1 4,320,577	1 3,886,317
売上総利益	2,247,668	2,542,132
販売費及び一般管理費	2 692,796	2 701,467
営業利益	1,554,871	1,840,665
営業外収益		
雑収入	249	25
営業外収益合計	249	25
営業外費用		
寄付金	13,080	50
営業外費用合計	13,080	50
経常利益	1,542,040	1,840,641
特別利益		
投資有価証券売却益		36,141
特別利益合計		36,141
特別損失		
事務所移転費用	30,350	
投資有価証券評価損	112,827	
固定資産除却損	25,005	3,684
特別損失合計	168,183	3,684
税引前当期純利益	1,373,857	1,873,098
法人税、住民税及び事業税	458,022	563,730
法人税等調整額	27,742	13,124
法人税等合計	430,279	576,854
当期純利益	943,577	1,296,243

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1				
労務費		27,746	0.6	26,297	0.7
経費		4,292,830	99.4	3,860,020	99.3
当期売上原価		4,320,577	100.0		100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	1,749,290	1,801,601
通信関係費用	2,523,969	2,037,805
減価償却費	19,570	20,613

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	263,778	250,298	3,000	253,298	1,245,486	1,245,486
当期変動額						
当期純利益					943,577	943,577
剰余金の配当					373,434	373,434
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					570,142	570,142
当期末残高	263,778	250,298	3,000	253,298	1,815,629	1,815,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	920	1,761,642	1,518	1,518	1,760,123
当期変動額					
当期純利益		943,577			943,577
剰余金の配当		373,434			373,434
自己株式の取得	1,076	1,076			1,076
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			45,350	45,350	45,350
当期変動額合計	1,076	569,066	45,350	45,350	614,416
当期末残高	1,997	2,330,708	43,832	43,832	2,374,540

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	263,778	250,298	3,000	253,298	1,815,629	1,815,629
当期変動額						
当期純利益					1,296,243	1,296,243
剰余金の配当					543,163	543,163
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計					753,080	753,080
当期末残高	263,778	250,298	3,000	253,298	2,568,710	2,568,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,997	2,330,708	43,832	43,832	2,374,540
当期変動額					
当期純利益		1,296,243			1,296,243
剰余金の配当		543,163			543,163
自己株式の取得	99	99			99
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			43,832	43,832	43,832
当期変動額合計	99	752,981	43,832	43,832	709,149
当期末残高	2,096	3,083,689			3,083,689

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価移動平均法により算定）により評価しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年～15年
工具、器具及び備品	4年～10年

無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 4 重要な収益及び費用の計上基準
当社では、顧客ヘデータ提供及びサービス（役務）提供した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
データ提供に係る売上
顧客ヘデータ提供するため、当社技術基盤を活用して当該顧客向けにカスタマイズを行い、その後継続的にデータ提供を実施しております。カスタマイズが完了した時点でサービス開始となるため、初期売上にかかる収益をカスタマイズの完了時点で認識し、その後の継続的売上にかかる収益を契約に従い認識しております。
サービス（役務）提供に係る売上
顧客ヘサービス（役務）提供するため、当社技術基盤を活用して当該顧客向けにカスタマイズを行い、その後継続的にサービス（役務）提供を実施しております。カスタマイズが完了した時点でサービス開始となるため、初期売上にかかる収益をカスタマイズの完了時点で認識し、その後の継続的売上にかかる収益を契約に従い認識しております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
売掛金	11,417千円	14,573千円
未収入金	10,400千円	10,375千円
買掛金	78,075千円	51,569千円
未払金	千円	44,340千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	115,832千円	147,002千円
売上原価	472,617千円	318,730千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	92,400千円	94,200千円
給料手当	271,251千円	289,580千円
減価償却費	4,973千円	8,676千円

おおよその割合

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費	7.2%	6.3%
一般管理費	92.8%	93.7%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	12,480	281,948
関連会社株式	48,300	
計	60,780	281,948

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,278千円	17,628千円
フリーレント賃料	3,232千円	8,454千円
固定資産除却損	7,656千円	千円
その他	15,174千円	3,135千円
繰延税金資産合計	42,342千円	29,217千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,344千円	千円
繰延税金負債合計	19,344千円	千円
繰延税金資産純額	22,998千円	29,217千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	59,648	909		60,557	4,456	4,117	56,100
工具、器具及び備品	77,006	2,346	7,049	72,304	56,127	6,863	16,176
有形固定資産計	136,655	3,255	7,049	132,861	60,584	10,980	72,277
無形固定資産							
ソフトウェア	100,448	42,294		142,743	72,962	19,847	69,780
商標権	526	360		886	377	61	508
無形固定資産計	100,974	42,654		143,629	73,339	19,909	70,289

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事務所内装工事	909千円
工具、器具及び備品	事務所備品	2,346千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア開発	42,294千円
商標権	自社サービス商標	360千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	事務所用通信機器	7,049千円
-----------	----------	---------

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に記載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://double-std.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第10期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2022年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月29日

株式会社ダブルスタンダード
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダード及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>売上高の発生及び期間帰属の適切性</p> <p>会社は、ビッグデータを活用した企業向けサービス事業を中心とするWEBマーケティング事業の単一セグメントであり、連結損益計算書に記載のとおり、売上高を6,911,071千円計上している。</p> <p>会社は、技術基盤を活用して顧客向けにカスタマイズを行い、その後継続的にデータ提供およびサービス提供を実施しており、顧客向けのカスタマイズが完了した時点でサービス開始となるため、カスタマイズの完了時点で初期売上にかかる収益を認識し、その後の継続的な売上にかかる収益を契約に従い認識している。</p> <p>提供しているサービスの内容が無形の資産であるため、役務提供の実態が見えにくいことを不正に利用した契約に基づかない売上高の計上や実質的に顧客からの検収が完了していないにも関わらず売上高が計上される可能性が考えられるため、売上高の発生、期間帰属の適切性の観点から虚偽表示が生じるリスクが想定される。</p> <p>以上より、売上高に虚偽表示が発生した場合には、連結財務諸表に及ぼす影響が大きく、また、売上高は経営者及び財務諸表利用者にとって重要な経営指標と考えられることから、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の発生、期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 売上高の受注プロセス及び計上プロセスに係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)実証手続 売上高の発生及び期間帰属の適切性を確認するため、以下の実証手続を実施した。 サンプル抽出した売上取引について、契約書及び顧客からの検収書等、売上高計上の根拠となる証憑と照合した。 サンプル抽出した取引の入金及びサンプル抽出した得意先の決算月末売掛金残高の翌月の入金について、入金証憑との突合を実施した。 当連結会計年度末日を基準日とした売掛金の残高確認を実施し、帳簿残高と回答金額との一致を確かめた。また、差異が生じている場合にはその差異原因の妥当性を調査した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダブルスタンダードの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ダブルスタンダードが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月29日

株式会社ダブルスタンダード
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの2022年4月1日から2023年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダードの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の発生及び期間帰属の適切性

会社は、ビッグデータを活用した企業向けサービス事業を中心とするWEBマーケティング事業の単一セグメントであり、損益計算書に記載のとおり、売上高を6,428,450千円計上している。監査上の主要な検討事項の内容、決定期理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（売上高の発生及び期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。